

国土交通省における インフラ老朽化対策の取り組み



国土交通省 総合政策局
社会資本整備政策課 酒井聰佑

2025.12.16





老朽化により洗堀された橋脚



河川護岸の崩落



床板鉄筋露出



陥没した港湾施設のエプロン



水管橋の破損



下水管の腐食

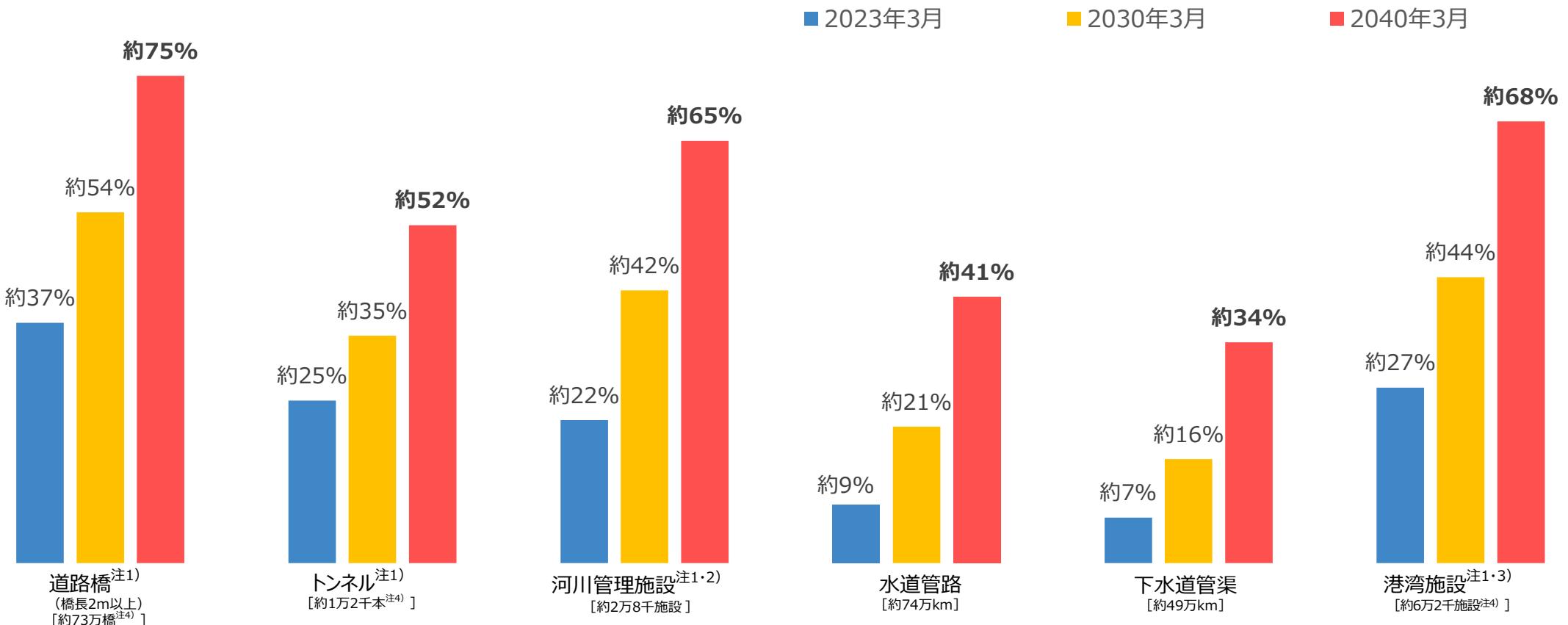
老朽化するインフラ

○ 高度経済成長期以降に整備されたインフラ、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数（総延長）



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

笛子トンネル天井板崩落事故 (2012.12.2)

- ・発生日時：平成24年12月2日(日) 8:03頃
- ・発生場所：中央自動車道(上り)笛子トンネル内(延長4.4km、大月JCT～勝沼IC間)
- ・発生状況：東坑口から約1.1km付近において、トンネル天井板が崩落。車両3台が下敷き、うち2台が火災となり焼損。死者9名、負傷者2名。(平成24年12月4日消防庁調べ)
- ・通行止め：【上り線】大月JCT～一宮御坂IC 【下り線】大月JCT～勝沼IC
- ・復旧状況：平成24年12月29日(土)13時より、下り線を用いた対面通行で開通
平成25年2月8日(金)16時より、上下線各2車線通行で開通(全面復旧)



埼玉県八潮市の道路陥没事故（2025.1.28）

6

- 発生日時：令和7年1月28日（火）午前10時頃
- 発生場所：八潮市中央一丁目地内
県道松戸草加線（中央一丁目交差点内）
- 陥没規模：（1月28日当初）幅約9~10m、深さ約5m
（1月31日拡大後）幅約40m、深さ最大約15m
- 下水道管：管径4.75m、昭和58年（1983年）整備（経過年数42年）
令和3年度の調査時には、補修が必要な腐食は確認されず
- 接続先：中川水循環センター（処理水量約61万m³/日）





主なインフラの点検・診断結果

※少数第二位で四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある
※道路については、令和5年度末時点。その他の分野については、令和4年度末時点

分野	対象施設	点検頻度	左の頻度に従った点検の進捗			健全度判定		
			点検完了	点検未了	対象施設数	対象度(高)	対象度(中)	対象度(低)
道路	橋梁 (橋長2m以上)	● 5年に1回を基本	対象施設数 724,429	完了 719,864	未了 4,565	99.4%	対象施設数 719,864	0.1% 41.9% 50.4% 7.7%
	トンネル		対象施設数 11,247	完了 11,094	未了 153	98.6%	対象施設数 11,094	0.2% 2.9% 68.1% 28.8%
	大型の構造物		対象施設数 41,491	完了 41,208	未了 283	99.3%	対象施設数 41,208	0.04% 35.2% 52.7% 12.1%
河川・ダム	主要な河川構造物	● 1年に1回以上	対象施設数 29,588	完了 29,588	未了 0	100 %	対象施設数 14,551	0.1% 21.1% 55.1% 23.7%
	ダム		対象施設数 572	完了 572	未了 0	100 %	対象施設数 563	0.5% 29.0% 55.4% 15.1%
砂防	砂防設備 (砂防堰堤・床固工等)	● 原則1年に1回	対象施設数 115,964	完了 115,964	未了 0	100%	対象施設数 115,964	61.9% 30.9% 7.2%
海岸	堤防・護岸・胸壁等	● 5年に1回 (土木構造物) ● 1年に1回 (水門・陸閘等の設備)	対象施設数 4,708	完了 4,643	未了 65	98.6%	対象施設数 4,643	18.7% 29.1% 27.5% 24.7%
	水門及び樋門・陸閘・排水機場		対象施設数 17,885	完了 13,070	未了 4,815	73.1%	対象施設数 13,063	14.9% 43.0% 27.7% 14.4%
港湾	係留施設	● 5年以内ごと、損壊が人命、財産、社会経済活動に重大な影響を及ぼすおそれのあるものは3年以内ごと	対象施設数 14,111	完了 13,457	未了 654	95.4%	対象施設数 13,453	15.1% 44.1% 27.4% 13.4%
	外郭施設		対象施設数 21,061	完了 19,904	未了 1,157	94.5%	対象施設数 19,668	18.3% 27.3% 47.3% 7.1%
	臨港交通施設		対象施設数 8,802	完了 8,220	未了 582	93.4%	対象施設数 8,219	35.0% 36.3% 14.5% 14.2%
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	● 3年に1回	対象施設数 1,810	完了 1,810	未了 0	100%	対象施設数 1,810	46.6% 46.9% 6.5%
	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	● 5年に1回	対象施設数 624	完了 623	未了 1	99.8%	対象施設数 623	37.1% 51.2% 11.7%
鉄道	鉄道 (線路(橋梁、トンネル等構造物))	● 2年に1回	対象施設数 180	完了 180	未了 0	100 %	対象施設数 180	90.0% 10.0%
公園	都市公園(国営公園)	● 1年に1回以上	対象施設数 14	完了 14	未了 0	100 %	対象施設数 14	7.1% 64.3% 14.3% 14.3%
	都市公園		対象施設数 89,058	完了 88,650	未了 408	99.5 %	対象施設数 88,650	3.0% 55.3% 20.0% 21.7%
住宅	公営住宅	● 3年以内に1回	対象主体数 733	完了 726	未了 7	99.0 %	対象施設数 2,132,991	0.1% 40.8% 41.0% 18.1%
	UR賃貸住宅		対象施設数 15,065	完了 15,065	未了 0	100 %	報告なし	

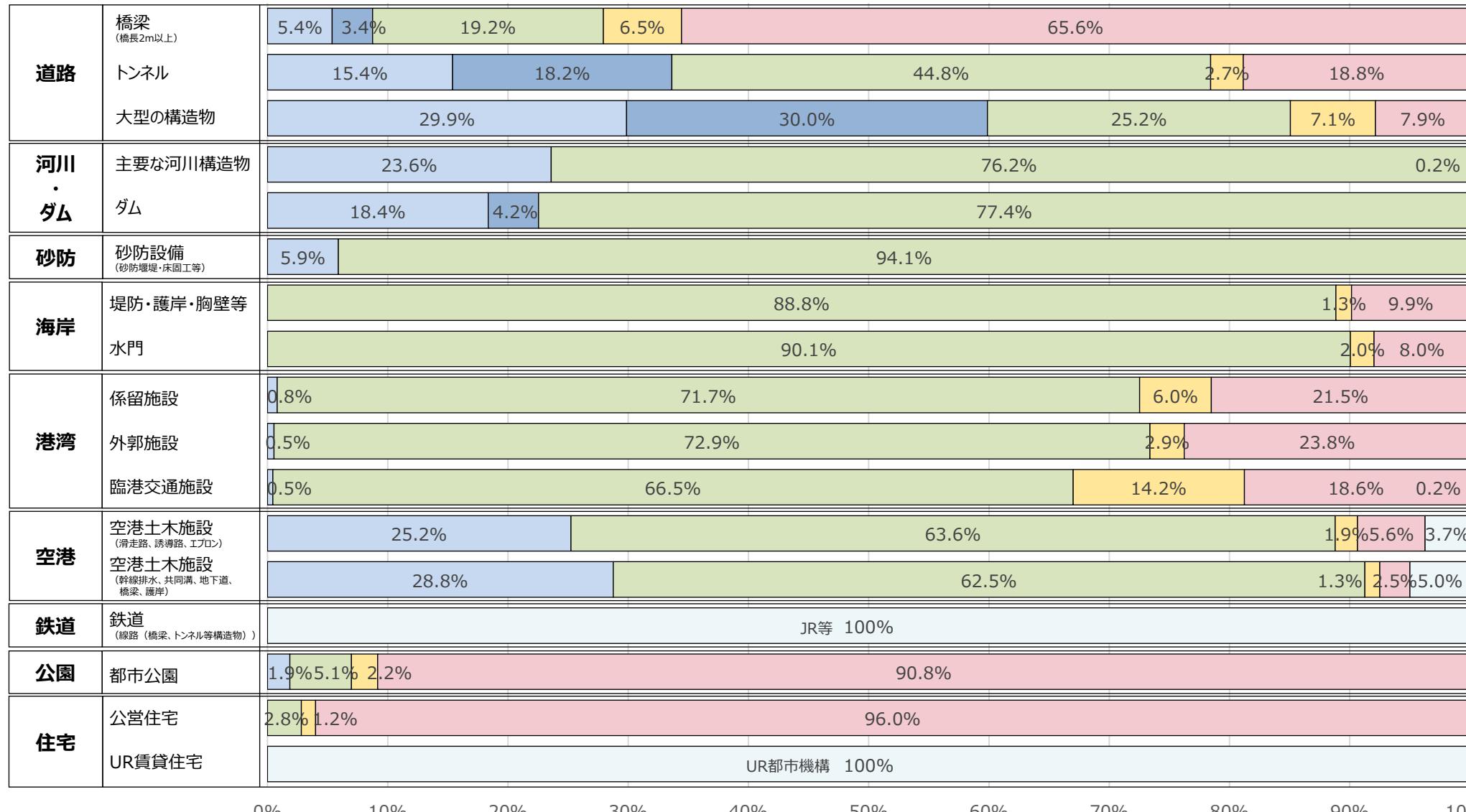
上記のほか、国土交通省所管インフラには、自動車道、航路標識等がある。

主なインフラの管理者（国交省所管分）

※長寿命化フォローアップにおける点検対象の施設数をもとに作成
 ※少数第二位で四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある
 ※道路については、令和5年度末時点。その他の分野については、令和4年度末時点

□国 □高速道路会社 □水資源機構 □都道府県 □政令指定都市 □その他の市区町村* □その他（民間企業等）

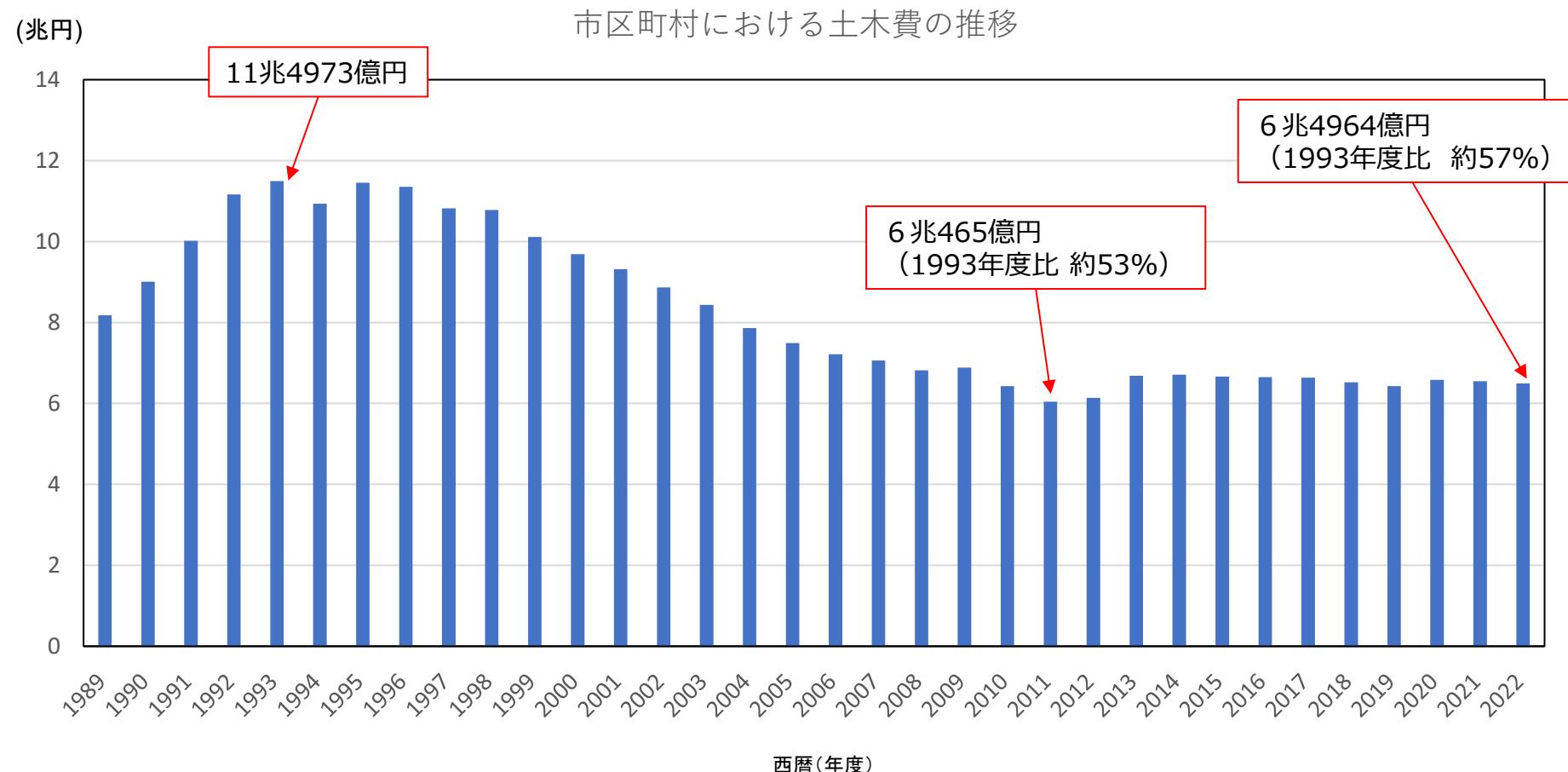
*一部事務組合を含む



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

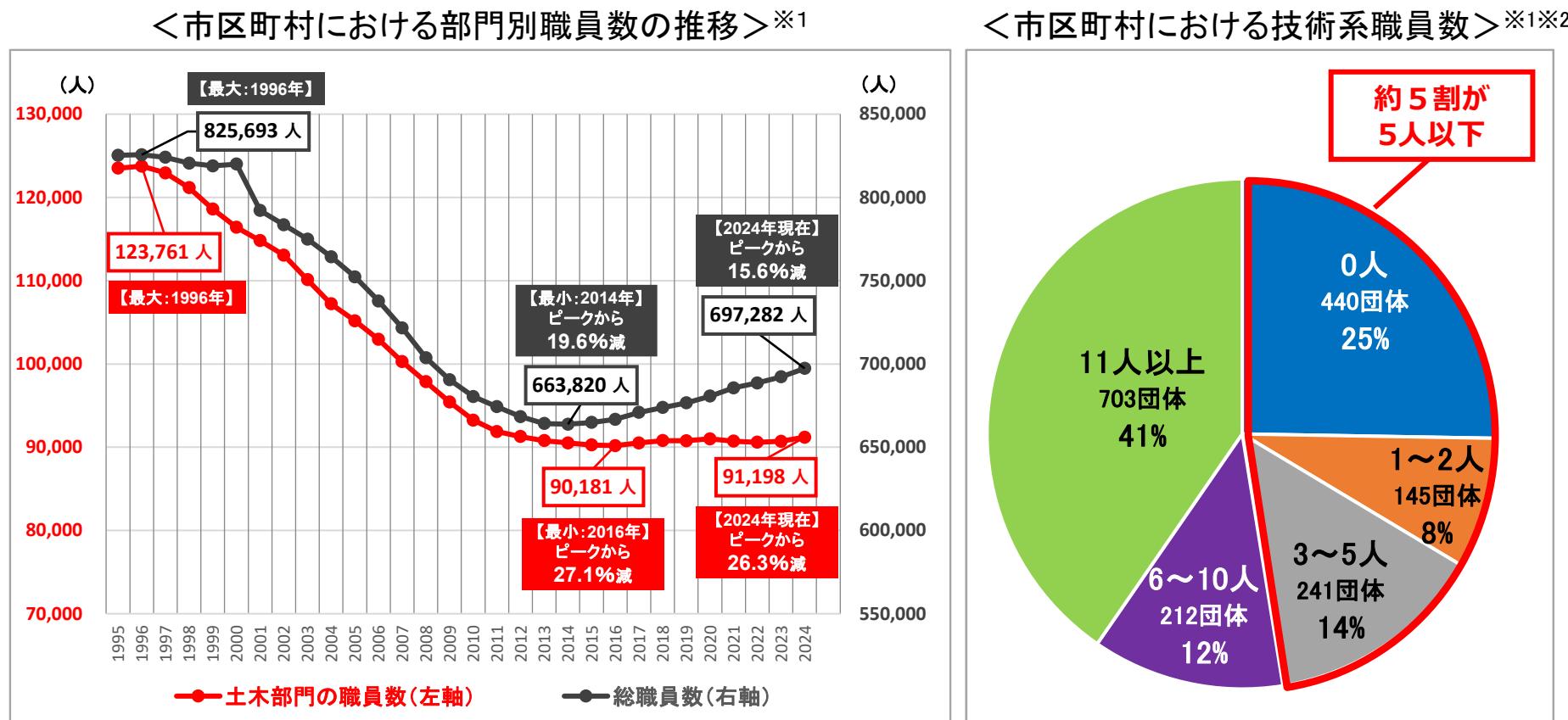
上記のほか、国土交通省所管インフラには、自動車道、航路標識等がある。

- 市区町村の土木費は、ピーク時の1993年度（約11.5兆円）から2011年度までの間で**約半分（約6兆円）**に減少。
- 近年は約6.5兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。



(地方財政統計年報より国土交通省作成)

- 市区町村における土木部門の職員数は、ピークの1996年と比べて、約30年で約26%減少。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- 技術系職員数は、**約半数の市区町村では5人以下**（25%の市区町村は技術系職員が0人）。



※1:地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2:技術系職員は土木技師、建築技師として定義。



- 技術系職員が限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」を推進。



目 次

① インフラメンテナンスの「見える化」

- 全国の「見える化」
- 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちは
どういう状態？

② 群マネのコンセプト

- インフラメンテナンスの現場の苦惱
- 群マネの概念と目指す姿
- 先行事例における効果の声
- 「群マネ」と「束」

「群マネ」って
なに？

③ 群マネのメニュー

- 群マネの類型
- 先行事例（広域連携、多分野連携、プロセスの束）
- キーワード解説

「群マネ」の
具体例はある？

④ 群マネの実施プロセス

- 標準的なステップ
- 各ステップのQ&A
- 群マネを進める上での心得
- 先行事例におけるエピソード（苦労話など）

具体的の一歩を
どう踏み出せばよい？

⑤ 群マネの計画策定

- 群マネの計画策定で検討すべき項目
- 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるため
に何を決める？

⑥ 人の群マネ（技術者の束）

- 「人の群マネ」について
- 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地は
どのように作る？

群マネの
お役立ち情報や
最新情報は
**群マネ
特設HPへ**





インフラの維持管理等にあたって、官民連携手法の導入について検討を行う地方公共団体に対して支援を実施

(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保（7件）

調査主体	事業名（応募時）
三笠市（北海道）	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町（北海道）	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市（東京都）	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
龜山市（三重県）	龜山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市（大阪府）	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査 (複数の自治体で合同会社を組成)
和歌山市（和歌山県）	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市（兵庫県）	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査